

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民間企業の単位労働組合員数は、一九八〇年には前年よりも約五万六〇〇〇人ふえて約八六二万八〇〇〇人となったが、七五年に比べてなお約三〇万五〇〇〇人少ない。八〇年の対前年増加分約五万六〇〇〇人は、対前年比総組合員増加分約六万七〇〇〇人(単位組合員数・第76表)の八三%にあたるが、これを企業規模別にみると、一〇〇〇人以上規模で約二万六〇〇〇人増、それ以下の規模と「その他」(二以上の企業の労働者で組織されている組合および規模不明のもの)の合計で約三万人増加している。

また七五年と比べてみると、一〇〇〇人以上規模では約三六万人(六・九%)の大幅減であるが、それ以下の規模と「その他」では、二九人以下をのぞいて増加しており、それらの合計では約五万五〇〇〇人の増加となっている(第76表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八〇年における民間企業労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになった。七一年に五九・五%、七五年に五八・五%、七九年に五六・五%を占めた一〇〇〇人以上規模の組合員数の全体に占める割合は、八〇年には五六・四%に低下し、また七五年に一五・三%、七九年に一六・〇%を占めた三〇〇～九九九人以上規模は八〇年には一五・八%に低下したが、それ以下の規模および「その他」はいずれも七五年および前年を上回るか、それと同率にとどまった(第76表)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始